

意見交換の概要 (令和元年10月15日(火)・南予地方局)

1. 林業教室の学校教育における要望・県産材の販売について

知事に2つお願いがある。

私は去年と一昨年、地元の小学校と協力し1年間総合的な学習を使い、林業の教室をした。今年もやりたかったが、学校と日程の折り合いがつかず実現できなかった。今後、来年、再来年とずっと学校教育のなかで愛媛県と協力してやっていきたい。

もう1つは、愛媛県産材について、日曜大工でスギやヒノキなどを使って棚を作ったりする時に、どこで愛媛県産材を買ったらいいのか、そういうところが愛媛県の中ではなかなかないと感じている。もっと県民が簡単に買って棚などを作って、愛媛県産材の良さを感じ、ひいては家を建てる時にも県産材で、といった具合に発展していったらいいと思う。

その中間のところ、販売店などを愛媛県と作っていったらいいと思うが、知事の考えをお聞きしたい。

【知事】

まず、総合的な学習の時間については、むしろ市の教育委員会が小中学校は義務教育なんで、やっていますので、ちょっと県は高校をやっているんで分からないところがあります。

僕は市長も経験しているので、その経験から言いますと、今はちょっとゆとり教育が変わって、総合的な学習の時間が当時と比べて減っているかもしれないのですが、当時、松山市は何をやったかと言いますと、総合的な学習の時間は市のほうから、松山市ですよ、こういうことをやりなさいってことは言わない。まさに学校が自分たちの学校をどうするか、子どもたちのためにどうあるべきかという視点で、総合的な学習の時間をどう使うかは先生が考えてくれ、と。先生がアイデアを出して、これがいいとなったら、総合的な学習の初年度だったんですけども、初年度は責任を持って予算をつけますという方針を出したんですね。そうすると学校がたくさんありますから、一生懸命考えてその中身を提案してきた学校と、こんなの紙切れだけ出しておけばいいという学校とこんな差がついてたんですね。中身でいくと、1校、一番予算ほしいと言ってきた学校は、70万円の予算を要求してきた。紙切れしか出してない学校は2万円コースだった。これは、約束したからには初年度でそういうことをやるんだったら総額予算をつけましょうということで、総額、予算査定の時につけたんです。そしたら、これに教育委員会のフィルターがかかってきて、配分の仕方勝手に変えられちゃったんです。要は教育委員会の言い分は「平等です。」と、「だからあれは小学校の総額を決めるための資料だったので、配分は生徒の人数で割って分配します。」と。僕はそれが全然納得ができなかった。「ちょっと待ってくれ、おかしいじゃないか。」と。総額が4,000万ぐらいだったと思うけど、それを各学校に分散すると1校20万円ぐらいになる。「じゃあ70万円を要求している場合、20万円を何をさせるの。2万円しか要求していない学校は20万円をつけてどう使うの、説明してくれ。」って言ったら誰も説明できない。「平等にしたら一見誰からも文句は出ないかもしれないけど、そんな理不尽なやり方ってのは納得できないから、2択だと。当初の要求どおり、70万は70万、2万円は2万円を総額4,000万円支給する。教育委員会方式であくまでも平等に配るんだったらゼロです。どっちでもいい。」と突き付けたら、4,000万円構想をお選びになられて、でも、それで終わってないです。次の年、刺激を与えるために何をやったかと言うと、批判は覚悟だったけど、A学校70万円、B学校2万円と全部リストにして親御さんに見せなさいと。抵抗されたんだけど配った。そしたら2万円の学校の親御さんは「うちの学校は何を考えているんだ。」って。だから翌年の予算はみんなしっかり組み立てて総合的な学習をしっかりと考えてくれるようになったんだけど、市の教育委員会はそういう総合的

な学習の時間をどう使うかというヒントさえ出せば、学校はいろんな動きをしてくれると思いますね。そうなっているかどうかというのは市町ごとに違うので、僕は何にも言えません。

大事なことは市教委の考え方。それから学校現場。それを受けて学校現場はどれだけ子どもたちの立場に立って、これはいいねって思ってくれるか。もちろん提案が良くなかったらどうにもならないけど、そういうふうなことで総合学習的な時間を考えたらいんじゃないかと、自分の経験則から思います。

県産材については、愛媛県は県土の70%が森林なんで、どう見たって森林県なんですね。あまり知られてないけれども、ヒノキの生産量は一昨年は全国第1位であります。ちなみにヒノキの生産量が全国1位ってご存じの方いますか。いないですよ。灯台下暗しで僕も知らなかった。松山市で。1位なんですよ。スギは14位ぐらいかな。本当に高級木材のヒノキは愛媛県産が一番多いということなんですけど、去年は3位でした。

何で知られてないかと言うと、名前が付いてなかったからですね。例えば他県、都会に行って「スギ」って言うとまず浮かぶのが秋田杉です。屋久杉、これは誰もが知っています。「ヒノキ」だとまず浮かぶのが木曽ヒノキ。だったら名前を付けましょうよ、ということで木材関係者に数年前に投げかけました。もちろん規格品、規格をちゃんと保証しないといけないから、規格を上回ったものについては名前を付けようと、例えば媛すぎとか媛ひのき、なんでもいいですよ、って投げかけたら、1カ月後、また来られて、「やる方向にしました。」と。「名前は何にしたんですか。」って聞いたら「知事が言った媛すぎ、媛ひのきです。」って、今はそれがブランドになっています。

業界のなかで、例えば木材メーカーとか卸の市場であるとか、住宅メーカーといったところでは媛すぎ、媛ひのきの名がようやく浸透し始めました。それをずっとやってましたから、マークも付けて。そのあたりはうまくいっているんです。ですから今、ヒノキも㎡当たり今年で15,000円ぐらいかな。スギで11,000円ぐらい付いているかな。採算も何とか外材にも負けてない戦いができるようになってきているんだけど、どちらかという住宅メーカーダイレクトとか、流通量が多いところを中心に出しているんで、身近なところでなかなか手に入るチャンスがない。ここは確かに課題かもしれないね。ここは僕も専門分野でないで。

【南予地方局産業経済部長】

おっしゃるように県下のホームセンターなどで売られている木は全国から取り寄せられていて、ただ、愛媛県に本社のあるホームセンターは毎月20㎡程度県産材を使っていたいでいるんですけど、個々に「愛媛県産材」と表示するまでは至っていない状況で、一部で「国産材」というような表示はございますけれども、県産材の表示まではされてないという状況です。

【知事】

県産材という表示はわりといいことだと思うので、そのあたりは投げかけてみたら。

【南予地方局産業経済部長】

そのあたりはまた検討します。

《補足説明》〔農林水産部〕

要望を踏まえ、県産材製品を取り扱っている県内ホームセンターに県産材表示を働きかけた結果、2社から表示は可能との回答を得た。

このため、木材協会等関係団体とも連携のうえ、同社に対し「愛媛県産材」のシール等を提供し、早期の実現を図ることとしており、今後、プライスカードの変更にあわせて、県産材表示がなされることとなっています。

2. Uターン就職支援について

地元企業に就職したい若者たちの意見を聞いてきている。

地元企業になかなか人が集まらないので、地元就職を希望する高校生とのミスマッチが生じている。地元を離れた若者たちのUターン就職の支援をぜひお願いしたい。

【知事】

まずUターンの問題はさっきの人口減少にかかわってくるんですけども、例えば地元就職したいけども、自分の行きたいところが見つからないので外へ行っちゃいますと言って外へ出ていくケースもあります。ここの対策で、今力を入れてやっているのは、中学生を対象に多感な青年期に地元企業の知られざる魅力に触れてもらおうという、インターンシップですね。これを各地域ごとに呼びかけています。

実は今までもやっていたんですが、ちょっと経験させようということで2、3日ぐらい職場に行って「良かった。」で終わり、というパターンだったんですね。3年ぐらい前にたまたま家でテレビを見ていたら、富山県が非常に地元の就職率が高いと、何か特集番組やってたんです。そのヒントに、富山独自のインターンシップ制度がある、という番組だったんです。ずっと見ていて、これは面白いなあということで、翌日、担当部局に、「すぐ富山に行ってくれ。」と。もっと細かい資料と現状が知りたいということでレポートを書く使命を与えて行ってもらった。なるほどと思ったのは、同じインターンシップでもものすごく密度が濃いんですね。これをすぐに愛媛方式でこちらにも導入するというので研究を始めて実施に移したのが、今やっている制度です。

最初、原課から「中学生地元職場体験・事業」というつまらない名前が出てきて、「こういう名前を出した途端に子どもたちは振り向かない。名前を変えてくれ。」と。でもあまりいいアイデアが出て来ないので、自分でつけた。「ジョブチャレンジU-15」という名前です。「ジョブチャレンジU-15」ですね。

これは5日間の職場体験のメニューを組む。要は東予だって南予だって中予だって、それぞれの特徴がある素晴らしい働く場所がたくさんあるんです。でも知らないんです。知らないから選択肢から外れるんだったら、こういうところがあるんだ、ということが多感な時に記憶に刻んでいただいていたならば、自分が社会に出る時、当然選択肢に入ってくるんじゃないかというのが一番の狙いなんだけど、そのためには本当に濃い体験が必要だということで、最初はモデル地区で東・中・南予で小規模でやっていたんですが、今は企業が人を確保したいので、今年の協力企業は2,000社ぐらいになっているんですよ。これを全学校に広げましたので、こうしたことで外に出るのを少しでも食い止め、地元の魅力ある企業の存在があることを知ることで、就職しようという道筋をつけていく。もうしばらくするとその効果が出てくると思います。

もう1つは、1回外に出てしまった若者たちの対策なんですけども、まず一番多いのは大学生だと思うんですね。ここには今こんな制度をつくっています。大学から社会に出る前に、チャレンジする前に1回地元に戻っておいでや、と。でも費用がかかることだから条件はあるよ、と。帰ってきたこの日にちに地元企業の合同就職説明会を開く。今数十社参加していますけれども、そこに出席する。必ずそこで働かなくちゃいけないというんじゃなくて、その就職説明会に出席をすることを条件に交通費一部補助という制度を立ち上げています。これは結構、関西方面の学生が利用してくれて、そこで企業もしっかりと人材を確保したいんで、本当にまじめなプレゼンテーションをやって学生にアピールしてます。こういったことを地道にやっているところです。

それともう1つは、これは別に愛媛県出身者だけではないんだけど、移住促進の仕掛けを手厚くやって、移住も4年前は愛媛県に来た移住者が270人ぐらいだったかな。去年は1,700人、どんどん成果が上がり始めているんで、この時に問題になるのがやはり職とのマッチングなんで、これは長くなってしまいうんでここでは申し上げませんが、インターネットなどを活用しながらリンクする仕組みを投入していくというところがございます。いずれにしても、若者のUター

ンは力を入れていきたいと思えます。

3. 地域スポーツ活動への支援について

商工会議所青年部では中学校軟式野球大会を開催するなど、スポーツ活動を支援している。南予地方、特に宇和島地方において、技術向上、経験を上げる、特に試合などをするときには交通費、宿泊費などかなりの費用がかかる。そのための交通費や宿泊費などの補助をお願いしたい。

【知事】

各競技の補助はなかなか県単独では難しいところもあって、例えば、県でも西日本クラスの大会をやる時とか、全国大会をやる時とか、そういう時は県も一緒にバックアップするという制度、ルールに基づいてつくっているところもある。それから、国体なんかで強化するために競技団体に対して指導者派遣とか、そういったところのフォローはある。1つ1つの大会に県が補助金を出すというのはないんですね。主催が地域になると市の範疇になるのかな、という気はします。そういう制度はあるんですかね。あんまり聞いたことはないね。

松山市の時も、やったのは大会規模で、要は他からこの税金をなぜ出したんだと説明を求められた時に、理屈ある説明ができるかどうかというのが大事な視点だったので。市内のある地域、例えば小野地区の体育協会が軟式野球大会をやっています。ここは結構1校区でやっているにもかかわらず、30校ぐらい全国から来るんです。要は大会の人数と県外からの宿泊基準というのを設けていて、そこをクリアしたら団体に出すというルールを市としてつくっていたので。宇和島市にはそういう制度はないの？

(参加者)

まだ聞いてみてないんです。

【知事】

調べてみたらいいんじゃないですか。多分これは市町ごとにルールは違うんだけど、何かの形であるような気はする。分からないですけど。無責任なことは言えない。

4. アコヤ貝へい死に伴う原因究明と生産安定のバックアップについて

今話題の真珠養殖をしている。知事に2点質問がある。

まず1点目は、今マスコミ等で取り上げられている、8月から始まったアコヤガイのへい死問題について、今は母貝業者が被害を受けているが、真珠生産業者にとっても大変な危機感を持っている。平成8年の時に赤変病、病気による大量へい死が発生したが、この時は私たちの先輩方、私の父の世代が、県水産研究センターや産官学民がいっしょになって克服した。

今度は私たちの世代が中心となってこの産業を盛り上げていきたい。この危機を克服して更に強い産業にしていきたいと考えている。そのためには原因究明と今後すぐに生産ができ、生産が安定してくるような取組みを、県にバックアップしてもらいたい。

2点目は、販売。近年、中国での真珠養殖、真珠の消費が非常に堅調で、経営も安定してきたところだが、米中の貿易摩擦や香港のデモなどもあり、今年は販売が若干例年よりも落ちている。

そのためには中国頼み、中国が8割真珠を購入している状況から、非常に不安。国も、農林水産物の輸出促進、真珠養殖はホタテに次いで水産物では300億円を超えて2位になり、かなり高い商品になっています。ぜひ国や真珠の関係団体と連携していただき、販路の開拓をお願いしたい。

【知事】

今日、愛南漁協、下灘漁協両方で意見交換会を実施してきましたけれども、もともと愛媛県の真珠養殖業、母貝生産については、かつて隆盛を誇った時には年間 400 億円ぐらいの規模だったはずなんですけど、現在は 80 億弱というレベルなんですけど、近年底打って上昇に転じた、軌道に乗り始めた時だったんで、今回の稚貝の死滅は皆さんにとっても大変ショッキングな現実だと思っています。

県としては、みかん柑橘農家もそうですけれども、真珠養殖業は日本一で、特に母貝生産は約 9 割が愛媛県産ということになりますので、愛媛県の母貝生産がだめになったら全国の真珠養殖業が壊滅することになると思いますので、しっかりと支えていく手立てを考えていきたいと思っています。

今回原因究明という話がありましたけれども、これは今の段階では解明されていないということでもあります。僕らは専門家ではないですから、ここでこうなんだということは言える立場にはないんですけども、素人なりに考えても今回の死滅というものが、例えば赤潮の影響があったのか、あるいは最近の地球温暖化に伴う海水温の温度の上昇にあるのか、あるいは新たな今まで知らない伝染病なのか、あるいは交配によって貝そのものが弱体化した可能性はないのか、あるいは餌の使用変更によって何らかの環境変化が起こったのか、いろんな角度からアプローチして突き詰める必要があるだろうなというふうに思っています。

その中で県は漁協や大学、あるいは国の研究機関、他県の真珠に関係する研究機関とネットワークを組みながら協議会を設置して、専門部会の中で原因究明に乗り出しているところなんですけど、ここはもう専門家の先生方に頑張っていただくしかないんですけども、実証するためにはある程度の試験も必要なので、明日、明後日すぐに分かるというものではないだろうなと思います。専門家には出来るだけ早く原因究明してくれというオーダーは出していますけれども、いつまでに、ということはまだこの時点では分からない状況です。

こうした事態が起こった時に大切なことは、まず原因究明を徹底して行うことと、目の前にある問題に臨機に対処することと、それからこれは原因究明があれば余計精度は高まるんですけど、同じことが起こらないように抜本的な対応を打つ。この 3 つのアプローチが必要になってきます。当面の対応につきましては、漁協単位でもやってくれていますし、県でも今さっき行ってきました水産研究センターで稚貝の生産を始めていますので、これはちょっと時期がずれますけれども、できる限り供給して来年以降に備えるようなことを心がけていきたいと思っています。

この点の協議会の設置や当面の稚魚の生産や餌用のプランクトンの供給については先般の議会で予算化をしていますので、手は打ち始めているということ。問題は抜本的な対策なんですけど、今日もいろんな意見交換のなかで、やっぱり今の掛け合わせ、日本産のアコヤガイと中国産のアコヤガイの掛け合わせでずっとやってきたけれども、さらに強いのは出来ないのかとか、いろんな意見がありました。それから水温の調整を図ることによって少し時期をずらしても生産は出来るんですけども、水温を調整する機械を動かすと室内の気温が上がってしまうので、空調設備がないと時期をずらした時に生産が出来ない悩みがある。いろんな声がありましたので、そこらあたりの設備投資にかかるバックアップが何か形としてできないのかなあと、そんなことがこれからの課題になってくるのかなと思います。

最後に販路の開拓が大事な点であり、いくらいいものを作っても、いくらいい技術を持ってても、それが採用されなければ、購入されなければ業としては成り立たない。ここがまさに中小企業や 1 次産業生産者の一番不得手なところだろうと思います。冒頭に申し上げましたように、そのために営業本部をつくったわけでありまして、8 年前に営業本部を県につくった時には、年間のお手伝いできた売り上げは 8 億円ぐらいでした。今年は恐らく 140 億円までいくと思います。

その中には木材の海外売り込み、魚の海外売り込み、真珠も台湾等々は県のルートで開拓しますので、十分に脈はあると思います。なぜならば、今日本以上にアジアの国々の成長がまだま

トータルでは日本が上ですけれども、成長率で言えば圧倒的にアジアのほうが上になってきていますので、1985年に日本の国はGDP、1人当たりの国内生産高は世界1位だったんですね。今は23位です。その勢いで周辺が伸びてきているので、すでにアジアではシンガポールは断トツの1位になっていますし、その他の国々でも富裕層が減茶苦茶が増えてきています。中間層が少なくて貧富の格差は大きいけれど、この富裕層には新しいマーケットが生まれ始めているので、そこらあたりが真珠などのオーダーが発生していますから、販売促進する時には、やみくもに行っても失敗すると思いますので、ターゲットをちゃんと絞って、国、嗜好、日本産に対する関心、いろんな分析の仕方で絞ってピンポイントでやっていく。特に真珠なんかは量よりも単価で勝負のできる品物なんで、ものを売る側からすればやりやすいんですね。そのあたりは漁協さんにもノウハウを提供しながら販路開拓はお手伝いしていきたいと思っています。以上です。

5. 温州みかんの品種開発について

初めに知事から昨年の西日本豪雨災害の支援のお話を伺ったが、農家サイドからしたら、まだまだこれからと思っている。またこれからもよろしくお願ひしたい。

また、新品種の中晩柑、紅プリンセス、すごい期待しているが、温州ミカンのほうは新品種をどう考えているのか。

【知事】

このみかん研究所が、この水産研究センターもそうですけれども、今皆いい意味で刺激合っているんですね。愛媛県にはみかん研究所、水産研究センター、養鶏研究所、畜産研究センター、農林水産研究所、それぞれあって、専門の技術者たちが日々新しい品種の開発やコストダウンの技術開発につながる開発に取り組んでくれているんですが、なかなか世に出ないので、世に出してあげようかなと思ってマスコミの皆さんにご協力いただいて、現場で技術開発をしている人を取材してくれとかとかいろいろなところに投げかけていたんですけども、近年、表に出てくるようになりました。行くたびに激励させてもらっていますし、激励の仕方も水産研究センターに行った時は「畜産とかみかん、頑張っているよ。」って、みかんに行った時は「畜産頑張っているよ。」って言うだけなんだけれども、皆いい意味で新品種を作ってくれています。例えば、近年で言うと、農林水産研究所では花の新品種、世界で初めてのピンク色のデルフィニウムを開発した「さくらひめ」、今年の秋からいよいよ市場に出てくる、今年は量が少ないんですけど、愛媛初のオリジナルの米「ひめの凜」、めちゃくちゃ美味しいです。これが新しく投入されます。

畜産研究センターでは、3年前に投入した日本で初めて黒毛和牛を敢えて赤身に落とし込んだ赤身の多い黒毛和牛という「愛媛あかね和牛」、それから養鶏研究所では「媛っこ地鶏」、そして水産研究センターでは、これまた世界初めての完全養殖で「スマ」という品種を開発して、「伊予の媛貴海」という新種を登録すると。皆それぞれが本当に頑張ってくれているですね。

みかん研究所は愛媛県で一番大きな産業ですから、これまでもいろんな品種の開発に成功してきました。現在、恐らく市場に出ているのは43種類ぐらいあるのかな、小さいのも含めると。その最高傑作であると言われていたのが「紅まどんな」と「甘平」でしたけれども、今回のコンセプトは「紅まどんな」は12月、「甘平」は1月後半から2月なんで、3月以降に採れるやつが、はざかい期になっているんで、出来ないのかということからスタートでした。その結果、「紅まどんな」と「甘平」を掛け合わせて3月に収穫が出来る、少し遅れるんですね、甘平より。それが「紅プリンセス」ということになります。今年から苗木の配布が始まって…今年だけ？

(南予地方局産業経済部長)

苗木の農家への配布は令和4年の3月。

【知事】

そうか試験場でやって、令和4年に苗木の提供が本格的に始まって、それから4年か5年かかるかな。令和7年の収穫を目指して今プロジェクトを動かしていますけれども、となると吉田町、ピンチをチャンスに変えるということで「紅プリンセス」が登場することで農地もよみがえってきますから、一大産地にしたらいいんじゃないかなという夢を描いてくれたらというふうに期待していますんで、フォローさせていただきたいというふうに思っています。温州についてはどういう状況なのかな？

（南予地方局産業経済部長）

温州みかんについてはですね、交配がちょっと難しいので、今現在、温州みかんで特に問題になっている、浮き皮対策を重点的に抑止の研究を進めております。温州みかんはうまく説明できないんですが、交配するとお母さんがいっぱいできてしまうんですね。お父さんとお母さんが混ざったようなものにならないので、まずは交配するための、交配できるための品種を作って、交配に向けた準備を進めているところです。紅まどんな、甘平は交配するとすぐに新しい品種がそのままできます。温州みかんだけは交配するとお母さんに近いのがいっぱいできてしまっていて、なかなか新しい品種ができないというところで、専門的に中間の品種を作って品種開発を進めているところがございます。

6. 「ひめの凜」のブランド化の方法と大規模農家の担い手の育成について

私は米農家ですが、主人の方から宿題を2つ聞いてくるよう言われている。

まず、「ひめの凜」について、これの販売の方法、ブランド化をしていくのか、愛媛県産うるち米のブランド化か、話を聞いた感じでは、ハイブランド米でいくのか、それとも愛媛で産まれたお米として通常の流通米でいくのか納得ができなかった。肥料をたくさん食う品種で耐病性にはあまり優れていない、と聞く。また、病気に弱く手間とコストがかかる上に価格面において生産者側にとってメリットがあまりないんじゃないかと聞いたようだ。その辺りはどうか。

もう1つは、うちはUターンで帰ってきて、全くの非農家から始めた米農家で、9年目だが、今年の米作りは、過酷で今までで一番苦しかった。今年やめられるところが結構出てくるんじゃないかと危惧している。耕作者の現状の加速化というのは行政が思っているよりもものすごくスピードアップしている。うちはわりと大きな農家なので、皆さんがやめた後を任せると言って引き受けているが、40ヘクタールを4人でやっているの、全てを助けきれないという現状が出てきている。大規模農家も担い手が育たないことには続けられない。担い手を作らなければやめざるを得ないというところまできており、とても危機感を抱いている。

基盤整備をスピードアップしてやらなければ、受けられないのでその部分と、水を引きたくても今年みたいに田植えの時期に水がない、また、鳥獣害についても、私たちの力だけではとても無理で、行政側のサポートを、もっとスピードアップしていただけていただくようお願いしたい。

【知事】

まずは「ひめの凜」について、ご主人がどこからそういう話を聞いてきたのか僕は分からないのだけれども、まあ愛媛県に帰ってきて長いのですけれど、松山市長時代から思っていたんですが、新しいことに対して、割とこう注釈を付ける傾向が強いなというふうに思います。

例えば、松山でこういうお祭りをやってもあすこが良くない、ここが良くない、あっちも良くないとかかなり言われて、よく市民に申し上げたのは、「1つの会社で考えてみてください。」と。

「自分たちの町の悪いところばかり見つめて、それを宣伝すると会社に置き換えた場合、会社だったらその自分の所属する会社の製品、うちの会社の製品は大したことはないよ。ここが良く

ないよ、という会社の製品が売れますか。その会社はどうなりますか、町も同じじゃないですかね」という話しをよくしてました。

裏付けがなかったらだめなんですけど、「ひめの凜」というのは、僕は本当に各試験場の職員頑張っているなと思うんですけど、16年の月日をかけて作り上げて。生産者のことを思った品種をどうしても作りたい。かつ、美味しいものを作りたいという熱意を込めて16年かけて作った品種なんですね。で、何に強いかというと暑さに強い。ヒノヒカリは暑さに弱いですよ。ヒノヒカリを恐らく想定しているところがあるんだけど、一番ヒノヒカリから切り替えやすい品種になるだろうと想定しています。

すでに3年前から食味分析も今の全国基準の中で事前に行ってまして、全部特Aが付いていました。それくらい自信をもってようやくたどり着いた品種なんで、県としては思い切り力を入れます。ブランド米として送り出します。今回出すものは、まあ60軒の農家ぐらいしかまだトライしてくれていませんから、2kgサイズぐらいで農協経由で出すのが精いっぱいだと思いますけれど、その中でも初めての試みなんですけど、3グレードに分けます。タンパク質の含有量を分析してハイクオリティ…何だっけ？

（南予地方局産業経済部長）

ハイクオリティは中間で、その上にプレミアム、ハイクオリティの下がスタンダード。上がプレミアム、ハイクオリティ、スタンダード。

【知事】

プレミアム、ハイクオリティ、スタンダードとランク分けして、消費者の信頼をしっかりと勝ち得るようなブランド宣伝を立てているつもりです。県がそこまでこ入れするというのは、思い切り宣伝をやっていきますので、あとはそこを信じるかどうかはもう皆さん次第です。肉でもそうですし、野菜もそうですし、やるよと言った時に「分かりました。」と言ってやってくれる人もたくさんいますし、「いやいや、うちはそういうことには乗らないよ。」という人もたくさんいます。それは強制するものでないですから、それは皆さんが決めていただいたらいいじゃないかなと思います。ただ県としては、愛媛のオリジナル品種として本当に16年の月日をかけて送り出す自信作だと思っていますので、「甘とろ豚」のように思い切り販売促進に力を入れていきたいというふうに思っています。

それからもう1つは、担い手の問題なんですけど、これはみかん農家の皆さんに申し上げたと思うんですけど、農業に携わっている方とお話していると、皆さん儲かっているという発言をなかなかされてないんですね。収益が上がっている方も僕もたくさん知っていますけれども、そういう方々は絶対「うちは収益を上げていますよ。」ということをおっしゃらないですね。厳しいという声はすごく聞こえてくるんですけど、一般の方、農業と関係のない外側にいる方々はどう思っているかというと、「厳しい」という声しか聞こえてこないです。だから若い人達も、あの世界は厳しいみたいだからやめておこう、自分で自分の首を絞めるような状況になっているんじゃないかということをよくお話しさせていただくんですね。ですから、みかん農家の方にも申し上げたんですけど、収益を上げている人は「収益を上げてます」と大きな声で言ってください。そのメッセージをどんどん出してもらいたい。そういう業界、「あ、そういうんだったら我々も関心持てるな」、「業として成り立つな」というんで若い人たちが振り向くようになる。今そういったことの呼びかけに応じてくれる人が毎年増え始めていまして、「えひめ愛顔の農林水産人」というデータベースになっていますけれど、私はこの土地でこういうことにチャレンジしています、1日の生活はこんなリズムです、収益はこうですと堂々と言ってくれるようになってきたんですね。この人達がどんどん増えてきているんで、各学校に行っても講師をやってきています。で、農業学校とかですね。そういう人達が若い人達に刺激を与えて次の世代を育てていくことをやろうじゃないかと立ち上がっている人がどんどん増えていきますので、そういうふうに業界全体の面白さとか夢というものを出していかないと、なかなか担い手というのは引き付けることはベースの部分で

きないのではないかなというふうに思っています。ただ一方で少しずつその実態が分かってきた若い世代も増えてきていますんで、今、例えば大阪の学校と連携し始めたのですけれども、大阪の農業専門学校と愛媛県が協定を結んでタイアップして、大阪の学生が愛媛に授業でずっと滞在して農業をやったり、そういう機会をつくることによって、場合によっては、卒業した後愛媛に移住してくるということも考えていますんで、まあ県としての立場でできる人材確保、これは本当に重要なんで、そのためにも、夢がある明るいそういうイメージを業界全体につくっていききたいなと思っております。

この前、東温市のパプリカ作っている彼なんか、すごくおしゃれな格好でいつも農作業をやっている。「何でそんな格好してるの。」と聞いたら、「うちの畑に行くところは通学路で小学生がいっぱい通っている。それで自分の姿を見ているんだ。」と。「カッコいい格好をしていたら、あのお兄ちゃんみたいになりたいと、絶対そうなるんや。」と言うて、そんな意識の子たちも生まれてきているんで、僕はまだまだ捨てたもんじゃなかなと信じています。

7. 「ひめの凜」の栽培面積拡大と消費拡大について

私は愛南町でコシヒカリ、ヒノヒカリを中心に約7ヘクタールで水稻栽培に取り組んでいる。

「ひめの凜」の栽培面積拡大と消費拡大についてお聞きしたい。

日頃から消費者に喜ばれる美味しい米づくりを目指し、愛媛県が開発した新品種「ひめの凜」を昨年の試験栽培を経て今年度は本格的に栽培している。同じ時期に収穫するヒノヒカリと比較しても優れた面が多く、非常に期待している。

愛媛県では「ひめの凜」の普及推進に向けてこれからの面積拡大や消費拡大にどう取り組んでいくのか。

【知事】

愛媛県は東北や北陸、北海道と違って、米をどんどん輸出する生産体制がある県ではないですけれども、そのなかでも、いい米づくりにチャレンジされている方が数多くいらっしゃいますが、恐らく今県内で一番多く栽培されているのはコシヒカリではないかと思います。その次がヒノヒカリ、あきたこまち。

（事務局）

コシヒカリとヒノヒカリが同じ。

【知事】

県ではコシヒカリが4,200ヘクタール、ヒノヒカリも同じく4,200ヘクタール、あきたこまちが2,400ヘクタール、にこまるが1,500ヘクタール、これが愛媛県内の品種の作付面積なんですけれども、ご存じのとおり他県のものばかり、コシヒカリは元々福井県、ヒノヒカリが宮崎県、あきたこまちが秋田県、にこまるが国ということになっています。ヒノヒカリはどちらかという県内の平野部で栽培されているケースが多いんですが、高温に弱いという特性を持っているんで、高温障害が発生しやすいという声が非常に多く寄せられていました。これを受けて高温障害に対応できる品種というのでも「ひめの凜」の開発につながった経緯がありますので、先ほど申し上げましたように、高温障害に対応できるということで、温暖化も進みますから、ここらあたりの対応ができるということで期待が出来るのではないかなというふうに思っております。

令和元年、今年が64ヘクタールぐらいで、令和4年に1,000ヘクタールまで持っていきたいなと思っております。2年が100ヘクタール、その次が350ヘクタール、それから1,250を目指す。もう一度申し上げますね。計画ですけど、令和2年に100ヘクタール、令和3年に350ヘクタール、令和4年に1,250ヘクタール。できるだけ早く1,000ヘクタール突破を目指しててこ入れを図っていききたいというふうに思っています。そのためには初年度の売り出し方が大事だと思って

いますので、僕も先頭にたって大いに宣伝に励んでいきたいと思っています。

8. 自動車専用道路の早期整備について

自動車専用道路の早期整備についてお聞きしたい。

愛南町は自然豊かで温暖なとても住みやすい町だが、不自由に思うのは交通アクセスが悪い。愛南町は愛媛県の最南端にあり、松山市からは約 150 キロ離れているが、鉄道もなく、移動手段は車だけで、約 2 時間以上かかる。幹線道路は国道 56 号線だけで物流や日常生活にとっても不便を感じている。自動車専用道路は徐々に延伸されているが、現在、愛南町では出産は出来ず、手術は週 1 回と聞く。

充実した医療を受けるため、また南海トラフを震源とする巨大地震の発生に備えるためにも、より早く整備が図れるよう、国への働きかけをよろしく願いたい。

【知事】

それから自動車専用道路、これは愛南町にとっては悲願でありますし、ようやく高速道路も昭和 60 年に三島川之江-土居 11 キロが四国で初めてできた高速道路なんですけど、あれから 34 年で随分と整備が進みました。ただ愛媛県も東予から宇和島、津島までは来たんですけども、結局つながってなければ 8 の字路線というのは何の意味もないというのが、四国の共通した思いでありますし、特に愛南町においては国道が 1 本しかないという状況で、時折高潮でも津波ではなく高潮でも交通止めになってしまうような状況も聞いております。昨今の南海トラフ地震等々を考えると、まさに通常の生活の利便性を向上するとか、物流を良くするとか、交流人口を増やすとかいう問題ではなくて、人の命を守るという命の道という位置付けが、この道路には、特に国道 1 本しかない愛南町があるということ、国と交渉するときは毎回言っています。ようやく宿毛とのルートが協議が整いましたので、計画段階評価が完了し、都市計画決定等を進めるための調査に入っています。なお一層スピードが上がるように全力を尽くしていきたいというふうに思っています。

9. 梅栽培の担い手対策と販売促進、観光農業について

5 年前から耕作放棄された梅園の再生と梅を栽培している梅農家だが、今では 6 次化産業までやるようになった。梅を栽培していくようになった経緯も、梅の価格低迷で結構高齢化が進み、耕作放棄地が増えていく中で園地を任されたが、再生していく中で、3 点ほど願っていたい。

1 点目が、担い手不足とか一番小さい町でいろいろ確保することが結構大変なところではあるが、地域コミュニティや枠組みをつくった新たな農業のやり方ができないかと、今模索している。高齢者や NPO 法人を含めいろんな雇用を創出し、地域に産業や雇用を含め、お金を生む仕事を展開出来たらと考えている。

また、それを実現するには、売ることが大事になってくるが、売ることに関して、関東はじめ関西での催事に愛媛県が主催するイベントに出展させていただき、成果も出てきている。ただ、やはり小さい町であり、愛媛イコールミカンというイメージがある中で、なかなか販路拡大の面ではすごい苦勞している。そのため、「いやしの南予博」をはじめとした南予の枠組みで関東・関西を含め海外で催事&商談会を開催していただきたい。

もう 1 つは、農業とサイクリングを掛け合わせた観光、地域に来てもらえるような観光農業が出来ないかと模索している。移動する手段としてサイクリングを活用して地域に来てもらって、農業の繁忙期であれば農作業を助けていただき、その対価として松野町であればキャニオニングを楽しんで帰ってもらおうといったことを考えているので、今後支援していただきたい。

【知事】

具体策でお答えするのは難しいテーマなんですけれども、松野町は人口は少ないけれども、面白い試みもたくさんしているなあというふうに感じています。昨日もたまたまテレビを見たら、日本一参加率の高い運動会を松野町で開催、千何百人が参加したんですね。

(参加者)

そうです。

【知事】

4千何百人が住んでいて千何百人、住民の3分の1以上が参加する運動会って多分全国1位とかいってニュースで取り上げられていましたが。2年に1回ですかね、開催される大運動会もあるし、僕も何度か走った桃源郷マラソン、これも人口4,000人の町に参加者が3,000人以上という驚異的なイベントで、実は僕は他の町でまちづくりのいろんな議論をやる時に、上島町という東予の島に10キロマラソンの大会をやっていたんですね。何かいいアイデアはないかということで、人が200人ぐらいしか集まらないと。「それは、まず学ぶべきは松野町だと。あそこに1回行ってみてください。」と。「決してアクセスがいい場所ではない地域で、3,000人以上ものマラソン大会が実現できているかが分かるよ。」と言って、ヒントとしてはハーフマラソンもなしとなかなか島外、県外から見込めないのということも含めて、運営の仕方を松野町に見に行っただけです。それを勉強して「生名島マラソン」というのを島でやっているんですけど、200人の大会が今はおかげさまで1,500人の大会まで膨れ上がりました。やっぱり地元の良さを皆で信じて共有して発信するということからパワーが生まれるんで、そういう意味では松野町ってのはいい例ではないかなと思ってます。

それから、松野と言えば桃源郷のモモであるとかウメであるとか、かねてからの産地であると思いますけれども、そういう歴史があればこそ数年前に誘致した。これは、場所はたまたま宇和島市になりましたけれども。源吉兆庵の交渉、これは岡山に本社がある日本一の和菓子メーカーですけども、ここがなぜあそこに来たかと言ったら、いい農産物がとれるということがあったからなんですね。日本一の和菓子メーカーなんで品質にはこだわります。だから規格品を作ってくれないと買えないけれども、それをクリアした基準だったらしっかりとした値段で購入するという会社なんです。オーダーとしてあったのがモモであるとかビワであるとか、そういったものを現地でとれたてのものをそこで一次加工して製品化していく。その拠点にしてもらったんですね。当然のことながら契約農家の中には宇和島市が工場の場所ですけども、鬼北町と松野町も含めてどうするかというプランで来てもらうことになりましたんで、そういう意味では、一次産業の品質ということについては南予は際立ったものが愛媛県内広く見回してもあるんじゃないかなと僕は思っています。

「いやしの南予博」というのも、あれをやる時に申し上げたことは、「県がやるから付き合いというんだったらやめましょう。」と言ったんです。イベントというのはやっぱり自分たちが主役だという気持ちを持ってくれないとお金が無駄になる。自分たちがやるから県も一緒にやってくれと。よく市民参加、町民参加、県民参加、住民参加って言葉はよく聞くんだけど、僕はあまり使わない。それは本来の姿ではなくて、本当は市民参加を求めるといことは、行政が主体だと思っているから市民参加をお願いしますって言うんですよ。それは何か違和感があって、松山市長時代から思ったんですけども、本当は市民主体で、住民主体の行政参加が理想ではないですかと。その関係が形づくれば、住民の皆さんは我がこととして責任感が発生して、取組みに対する意識が全然変わってくる。イベントもかくあるべしで、住民主体の醸成ができるかどうか勝負のカギを握って、そこが行政と一緒にすることによってお金が生きてくると。しかもイベント自体は決してゴールの目的ではない。あくまでも次なるステップに向けての手段になると。例えばイベントをやって、人が来たら、そこは最大のチャンスが生まれるんですね。顧客が来る、

ということですから。その時に申し上げたのは、できるだけメールアドレスでもいい、住所でもいい、携帯電話の番号でもいい、それぞれ工夫してゲットしてくれと。イベント期間中にゲットしたものはかなり確率のいい顧客リストになる。ファンが生まれる。アプローチしたらはね返ってくる可能性が極めて高い顧客リストが作れる。イベントはそういう視点で見ると全然見方が変わってくるので、そんなふうにやったら面白い結果に結び付くんじゃないかなということを上げた経緯があります。

そういう意味で、南予のブランドというのはさっき申し上げたような「いやし」というくくりで言えばすごく面白いなと思いますし、東予とは全然雰囲気が違うので、例えば松野町は、キャニオニングは「いやしの南予博」の時に生まれたイベントですけれども、今では株式会社が出来て雇用も発生して、関西圏域から、今ちょっと去年の台風被害でやられましたけれども、大勢の皆さん、若い人たちが訪れるような観光スポットに成長していった背景がありますし、そのブランドというものを磨き込んでいきたいなというふうに思っております。

今まで愛媛県というと、どうしても道後温泉のイメージ、しまなみ海道のイメージで来てくることが多かったんですけれども、そこに県としては南予というブランドをつくりたいというようなことは、「いやしの南予博」当時から言っていることなんで、まだまだ途上ですけれども、そういったブランド化に向けて頑張っていきたいなというふうに思っています。

そういう中で物販についてもリンクする時がくると思いますので、その時は町を越えて、自分のとこだけじゃなくて皆でネットワークが作れるかどうか勝負だと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それからサイクリングのことですが、これは最初から計画していたのは、冒頭にお話ししたように他がやってないことをやらなかったら人は付いてきてくれないので、いち早くサイクリングに目を付けさせてもらいました。それは理由があったんですけれども、これはしまなみ海道の存在です。ただ9年前、しまなみ海道はそこまでサイクリングとして売り出してたかって言うと、関係者は一生懸命頑張っていたんですけれども、行政がそんなに乗っかってなかった。単発で終わっていたんですね。

僕が就任した時に最初こんなことを言ったんです。「当面しまなみ海道をサイクリストの聖地にすることにチャレンジする。その次に愛媛県全体をサイクリングパラダイスにしよう。その先に四国全体をサイクリングのアイランドにしよう。情報発信のスケールをどんどん増やしていく。」という、3段階作戦というのを描きました。当初第1段階のしまなみのサイクリング聖地の時には地元の皆さんは全然だめ。今でこそ世界中から来るようになりましたが、「自転車 came たって金なんか落ちませんが。」ってまずこれからです。愛媛県のどこへ行っても聞く話をそこから投げかけられました。

他がやってないことをやるということで思い切ったことをやったのは、高速道路を止める、という試み。世界大会の開催だったんですけれども、地元の一部の人からは「ふざけるな。」って言われて、「迷惑じゃ。」という声も飛んできました。迷惑は分かるけれども、たった1日、しかも毎年じゃない。4年に1回か2年に1回やることで世界中に情報発信ができる。その価値というものはぜひ皆さん信じて付いてきてほしい、というのがあの世界大会だったんです。それが成功してサイクリストが増えました。でもこの段階でもまだだめでした。「どうですか。」って島に行ったら、「知事、お前自転車がわんさかわんさか来るけどな、金を落としていきやせん。素通りや。」と言うて。「そりゃ違いますよ。僕は人を連れてくることまではできます。でもそこから先、その人たちに立ち止まってもらう。物を買ってもらうチャンスは出来ているんだから、そこに結び付けるのはあなたたち本人の話じゃないですか。何もかも行政に頼るなんてことはできるわけじゃないですよ。自分たちでせっかく目の前まで人が来るようになったら、ここでこんなおしゃれなものが出来た。美味しいものが出来た、そこをどう打ち出せば訪れているサイクリストに届くんだろうか。そこがフィットしたら、必ず立ち寄ってお金を落としますよ。」と。そういうような仕

掛けはフォローは出来るけれども、皆さん方が待っていてお金が落ちるなんて甘いことはない。そこをぜひ考えてほしい、ということを行くたびに申し上げてきた経緯があります。

今ようやくそれが功を奏し始めて、今、島の中でお店もどんどん増え始めていろんな工夫をしています。行くたびに風景が変わっています。例えば自転車のスタンドを置いてみたり、Wi-Fiスポットを増やしたり、サイクルオアシスを整備したり、自発的にどんどんいろんな取組みが進んだことによって、日本で最も進んだサイクリングルートになっちゃったんですよね。今、週末になったら信じられないですよ、アジアだけじゃなくてヨーロッパからもどんどん人が来ている。その結果、泊まる場所がないじゃないかということで、この1年でホテルが3つ建ちます。大三島に。島の中に。そういう設備投資がどんどん始まる。だから好循環が生まれる。

僕は別にしまなみ海道だけで終わらせたくないの、自転車は世界中でブームが拡大しているんですよ。日本では、自転車は通勤と通学と買い物に使う移動手段というイメージが強いんですけど、海外に行くと、自転車は人々に健康と生きがいと友情をプレゼントしてくれるツールなんだという新しい考え方が広まって、しかもそこに電動E-BIKEというのが普及し始めて、年を取ってからも峠越えがいつも簡単にできるということが分かってきたんですよ。リタイアした人たちがそういう遊び方、レジャーの過ごし方をどんどんするようになったんで、爆発的に人口が増え始めて、日本でもようやくE-BIKEが今年から導入されるようになりました。本格的なE-BIKEですね。まだ高いんですけど、これが普及して値段が下がってくると、これから高齢化社会になってくると元気な人が飛びついてくるし、需要はそこに生まれるはずなので、そこまで見越して仕掛けをしたいなと思っています。

南予はまさに海あり山あり里ありでサイクリングには最も適しているんですね。しかも道路が整備されて過疎化で悩んでいるけれども、道路が整備されてるんだけど車は少ない。車が少ないということは自転車にとっては最高の環境なんで、そのあたりのルートをどう生かしていくのか、これからまだまだ、ある程度プロの力も借りて宣伝はしているんですけども、戦略的にはまだ2合目ぐらいかなと思っていますので、そこでまた人が来る算段が生まれますから、そことさっき言った情報発信や磨きこみでリンクした時に止まったり、立ち止まったり、消費をしたりという行為が生まれてくる。そこに顧客リストがまた生まれてくる、というこういうふうな循環にできればなあというふうに思っています。

そのために、日本国内だけでなく海外の人たちも視野に入れたいということで、今年の7月からは台北—松山直行便が就航して、去年は札幌—松山便、一去年はソウル—松山便とどんどん増やしているのは、サイクリングというアプローチをすると外国人が食いつきやすいんです。そこから南予のほうに持ち込めないかなとこれからも考えていきたいなと思っています。以上です。

【知事】

桃源郷はしんどくても走らないと。

10. ジョブチャレンジU-15の事業者支援と移住促進について

松野町の地域おこし協力隊をしている。

今、松野町は人口4,000人ぐらいで、協力隊が7名おり、理解ある行政の下でのびのびやらせてもらっている。その一環で、提案形で教育に携わらせてもらっているが、地域と学校の連携促進、という提案の中で主に中学校をはじめとして総合学習の授業にかかわらせてもらっているが、そこでジョブチャレンジU-15のほうにかかわる機会があり、理念が素晴らしいと思うが、学校と事業者とのコミュニケーション、「どういうことを子どもたちに学んでもらいたくてこういう経験をさせてもらいたいんです」という打合わせがしっかりできていないと、単なる就業体験、「アルバイトでもできるよね」という作業で終わってしまうと実感した。松野町では中学校

3年生は1年間、株式会社松野中学校という形で、自分たちでものを作って、販売するが、その中の一環としてジョブチャレンジ、社員研修という形で実施していくことになる。そういったような形で、中学生ジョブチャレンジ自体も関連性を持った形で地域学習としてやっていけたらいいなあと思っている。ただ、やはりジョブチャレンジをやる上で、受け入れ側との調整、それが負担、難しい部分でもあると感じており、学校の先生方はすごくお忙しくて対応が難しい部分もある、と感じるので、ぜひ産業サイドから、受け入れ先の事業者側のほうから何かしらの取組みができるように県としての働きかけがあるとより実りあるものになるのではないかと感じる。

移住フェアに行くと、東京・大阪でいろいろと相談を受けるが、やはり縁もゆかりもない土地に移住してくるのは、すごくハードルが高い。一番確実性があるのはUターンなんだと感じる。移住促進についてもぜひ力を入れていただきたい。

【知事】

先ほど申し上げたように、この2年間で移住は相当増え始めているんですけども、270人から一昨年の1,100、昨年は1,700と、順調は順調なんですけど、これはやっぱり市町と連携しながら地域ごとにいろんな取組みをしているということと、県としてやっていることも1つ功を奏しているのが出来てきています。例えば、一番いいのは本当にゆかりのある方だと一番アプローチしやすいんですけども、意外と最近ゆかりのない方も、都会の生活に疲れ始めて、幸せって一体何なんだろうってことに思いをはせて、それでどこかかないかなってことで、それはどこでもいい、と。自分に一番フィットしたところを選ぶという人達も移住者の中に増え始めているのは間違いないと思います。

やっぱりネット、通信技術の進歩によって、職種によっては別にどこに行っても働ける環境は整ってきたということと、企業サイドも、都心ではもう人が雇えないという状況が生まれてきたので、やっぱり働き方改革の中で、いろんなスタイルを認め始めているので、それにフィットするライフスタイルってのが新たに作り上げられ始められているのかなという感じがします。

実は先週、大三島へ行って来たんですけども、ここに移住者のご夫婦がいて、いろんな話を聞いて来たんです。2人とも東京出身で、ネット関係の仕事をやってたんですね、もう都会に疲れて海の見えるところで家族と時間を取りながら生活をしたいということでその島にたどり着いたということでした。古民家を借りて、東京にいたときの家賃が二十数万円から今は2万円になりました。飲みに行く場所もそんなにないので遊興費の出費が全然なくなりまして、収入もネットで本社が向こうなんで、実際に仕事をしているところを見せてもらったんですけど、大阪にもどこかの山にもオフィスがあって、朝なんかテレビ会議をやっている。皆と「おはよう。」とか言ってばんばん打ち込みながら、チャットみたいに「今日の方針はどうでしょうか。」ってネット上でやっている。「私が昨日考えたことを今から打ち込みます。」とか言って、打ち込んで、「それいいね、じゃあ僕はこういうことを今日はやりたい。」とかいって、1時間ぐらいで終わって作業に入る。そして4時ごろになると「終わり！」って締めの会議をやって、子どもとどこかへ行っちゃうとかね。「本当にこれで成り立つの。」と聞いたら、「給料も下がってないから大丈夫。むしろ出費が減ったんで収入が増えた。」と。その分を、今度はもう1戸古民家を借りてゲストハウスをつくとか、そんな生活を聞いて、こういうパターンが出て来たんだなと改めて知りました。

そういった方がいる一方で、農業や漁業をやりたいという人も「えひめ愛顔の農林水産人」の中にも実際にいらっしゃいますけれども、それによって収入がこういうふうなことで生活が成り立つということを堂々と出してくれているのですが、やっぱりそういう成功例が出てくると、やっぱり人が興味を示し始めるのかなというところは期待しています。

それをサポートするために何が出来るかと言うと、例えば縁もゆかりもないとこに来ると、まず悩むのは、住まいと働く場なんです。だから住まいについては、これは子育て世代に限定して

いるんだけども古民家などの空き家を借りた時の改修費の補助制度を立ち上げています。さらに東京にコンシェルジュ、案内人を置いて、いつでも東京で相談ができるという体制を4年前から整えました。それからもう一つはネットを使って、これは国も引っ張り込んで、どこにもやってないことをやりたいんだということで、それがうまく引っかかって実証実験をやった。これは民間企業と愛媛県と国の3者でサイトを作っています。「あのこの愛媛」というサイトですけれども、ここには、例えば宇和島市の〇〇町という地図をクリックするとそこに求人募集の情報がだあつと出てくる。「うちの店はこの条件でこういう人を募集しています」という情報がてんこ盛りで出てくる。まだそこまでやってないんだけど、ここに空き家情報を入れちゃおうかなと。すると、誰もがそこにアクセスすれば大方の情報がキャッチできる、ワンストップサービスの情報提供ができるんじゃないかということで、それはもう2年経ちましたから、アクセス件数もどんどん増えているので、今分析の段階に入っていて、これはビッグデータの処理で活用できるので、その傾向を読み取って、またアプローチの仕方を変えていくという次の段階に入っていこうというふうに思っています。

こういうようなことを駆使すると、県外、県内出身者だけではなく、県外も含めて移住者ってのは実際に上がってきてますので、愛媛県は本当に過ごしやすい。住んでいると分からない。本当に過ごしやすいですよ。僕は松山市長だった時に、へえっと思ったのが、家賃が日本で一番安いんですよ。愛媛県って。通勤時間が日本で一番短いんです。余暇時間も日本で一番長いんです。南予は災害があったけれども、災害が少ないです。物価が安い。海あり、山あり、里ありで本当に恵まれているんです。でも、いると分からないんですよ。愛媛を知らない人から見ると、本当に過ごしやすい。だから松山では、転勤族の人がリタイアしたら戻って来たいというので、マンションを買っていくんです。そして本社に戻って、貸している。そしてリタイアすると、出て行って移住してくる人が結構いるんですね。もっと広範に東予、南予まで広げると、さらに好みの場所のメニューが増えていくんじゃないかなと思っています。

特に、僕は松野町なんかは風景が好きで、鬼北も愛南もそうですけれども、松野町の面白さってのは、何と言っても松丸の駅が好きで、あそこで薪を焚いて温泉沸かしたり、何と言ってもゼロ系新幹線がとぼとぼ入ってきたり、何と言っても、四万十のサイクリングをする時には松野からスタートするのが一番いいんですよ。帰ってきたら、そこで温泉につかって帰れる。その地の利があな地域にはあるということを感じます。もちろん鬼北もそうなんですけど、ぜひそんなことから松野を盛り上げていきたいと思っています。

さっきのジョブチャレンジなんですけれども、言われるとおりだと思うんですね。ただ先生方にもお願いしてるんです。ジョブチャレンジをやる時に教育委員会に申し上げたのは「将来のためにこれをやるんです。」と。「やっぱり地元でこれだけ魅力のある企業があるということを知らないままに、就職したいところがないから外へ行くという子が、アンケートを取ると結構いるんですね。そのために、この事業を起こすんで、先生方も事業者を知ってほしい。学校に閉じこもっているだけじゃ分からないと思いますよ。」って。せっかくガイドブックも地域ごとに作ったんで、先生方も、ぜひ自分の赴任した地域の魅力、企業の存在、そういったことにも興味を持って外に出てほしいと、事業スタート当初から呼びかけているので、忙しいのは分かるんですけど、ぜひ将来この子達、教え子達が地元に残る可能性の確率を高めるために、先生方にも興味を持ってほしいというのを言い続けたいと思います。事業者も、今は人の確保が大変なんですよ。どの業種でも、本当に人手、人の確保が絶対数が少ないわけですから、しかも、東京で今大変な工事がありますから、取られてしまっている現実もある。そういうなかで、人手を確保できないということなんで、「この事業というのは、今同じように地域に残ってもらうと同時に、お宅の会社の人材確保に場合によってはつながりますよ。」というメッセージを出し続けようということを原課に言っています。そうすると、「ひょっとしたら、今中学生の子どもたちが、松野町のジョブチャレンジを通じて自分の会社の門をたたいてくれるかもしれない。」、そういう気持ちで接したら

どうですかということ、より一層、今のお話を聞いて投げかけを強めていきたいなと思います。以上です。

11. 防災・減災対策の取組みへNPO団体の活動支援について

私たちは、NPOとして、豪雨災害後に立ち上がった団体。

愛媛県が開催している情報共有会議でいろんな情報を共有することにより、災害時にどうすればよいかという情報を収集することによって動くことができました。そこで、中間支援組織が必要かなということで、7月1日に中間支援組織を立ち上げた。

先ほどの3本柱である、防災・減災、そして人口減少にも関わってくるが、中間支援組織だけでなく、市民活動自体が活発になることで、担い手として活動できる、市民活動という意識の醸成や、こどもたちが市民活動に関心を持ってもらう教育の部分について、県としてどのように考えているのかお尋ねしたい。

また、被災者支援の初動期にいろいろな団体が立ち上がったが、自分たちの資金で活動をする中で、なかなか動きにくい部分があった。初動期に動きやすい体制づくりとして、助成とか、コミュニティ財団とか、いろいろな方法で、活動していける市民団体をどう支えていくか、県としてのお考えをお伺いしたい。

そして、今こども食堂にも関わっているが、複雑化している社会現象の中で、単独では、とても難しい。立ち上げることはできるが、持続するのは大変な思いをしている場所がある。

そこで、企業、団体、行政が共同して、そこを支えていく。共同で何かするということ、県として動きをされていると思うが、今後、持続していくために県の中で企業に働きかけをしていただいたり、こども食堂ネットワークのようないろいろな支えがあると嬉しい。

【知事】

市民活動を、あくまで個人的なんですけど、考えるうえで、プラスの側面から思っていることは、冒頭ちょっと触れたんですが、少子高齢化に伴う社会は、福祉サービスを必要とする世代が少なく、働ける世代が多いという、ピラミッド型構造の基に日本の国はつくられていますから、医療制度も介護制度も保険制度も、全部それで作られています。これがドラム缶の人口構造で、今では逆ピラミッド型になってしまった。ということは、制度がもつ訳がないんですよね。冒頭申し上げたように、これを乗り切るためには、三つの道しかなくて、税金上げるか、福祉サービスを削るか、第3の道に行くか、この第3の道に鍵を握るのが市民活動にほかならないと思います。これはNPOも含めて広い意味でのボランティア団体、町内会活動も含めてですね。そこでのタイアップ、例えば、市民活動も地域のコミュニティもネットワークがありますから、そのネットワーク力を生かした助け合い、支え合いの構造をつくれる力があると思うんですね。そこ行政の仕組み、制度をかみ合わせて、負担を上げずにサービスも落とさずに、地域毎にそういう仕組みをつくっていくのが理想かな、というふうに思っています。そうしなかったらさっきの二択しかなくなってしまうと思うので、そういう意味で市民活動はすごく大事だと思いますし、いい市民活動については、応援もして連携もしていきたいな、というのが基本的な考え方です。

ただ、一方で創成期でずいぶんなくなったと思うけれども、時折、市民活動の仮面を被って、例えば、おかしな宗教が市民活動の名のもとに活動をしたり、また、政治が利用して政治色を隠して党勢拡大を図るっていうのがあるんで、そこは見極めていかなくてはいけないなと感じる時もあるんで、いい市民活動と連携していきたいな、と思っています。

2つ目は、NPOの補助については、既に助成制度があるんですね、利用されませんでした

(参加者)

あるのは知っています。

立ち上げ期は、発災時の立ち上げの時に自己資金でやっていかないといけない。発災した時に何か支援をしに行こうと思った時には、自分たちの資金でやらないといけない。後に「赤い羽根募金」とか、そういったところに申請をして活動支援をいただいて。

【知事】

愛媛県がつくっているNPOの、「あったか基金」というのは立ち上げ期もあったと思うけれど。

（企画振興部長）

はっきりした形（活動実績）がまずできないと、というのが条件。

（参加者）

発災したときには、すぐに動かないといけないので、そういった資金が必要になるときがある。

【知事】

それは宿題ですね。一応、そういった補助制度もあるんで、NPOの立ち上げを考えられている方は大いに活用していただけたらと思いますし、その他にも、愛媛県で生まれた三浦工業さんが株を寄付していただきまして、その配当金が毎年県に入ってくる、この基金を使って、ちゃんとした審査がありますけれども、その審査をパスしたところに、愛基金の方からそういう市民活動を支える補助金が出るという制度。これは、もうかなり広まってきているので大いに活用していただけたらな、と思っています。

実はもうひとつこだわりがあって、今年、先般の議会で条例を制定しましたがけれども、新たな基金を立ち上げます。「子ども子育て応援基金」という制度なんですけど、元々はとっかかりはひよんなことだったんですね。愛媛県をずっと回っていると、いろいろないい企業がたくさんあるんですね。東予に行ったときに、四国中央市に日本を代表する紙おむつメーカーがあるやん、エリエールさんとユニ・チャームさんという、そして、次に帰りがけに西条に寄ったら花王さんの工場もあるやん、この3大メーカーで日本の紙おむつの70%のシェアをもっている。これはほかの県にはないんです。これはおもしろいと。県の職員からこの3社があるんで、紙おむつを支給するような事業を起こしたらどうか、というアイデアが出てきたんです。で、1回却下したんです。努力の跡が見られない、汗の匂いがしない。この3社の品を渡すだけだったら、誰でもできるやん、ここに汗の匂いがしないと、新規の事業としてはいまいちやな、と。却下したら「どうすればいいんですか。」って言われたんで、「3社に行ってください。こういうことやりたいんで、協賛金を出してほしい、と言いなさい。」と。「やり方は、3社の製品を使うことによって、それ以外の製品、県外のメーカーですから市場シェアは増えます。かつ、子どもさん向けの紙おむつをそのメーカーのものを利用したら、だいたいお年寄りのおむつもそのメーカーになるので、顧客リストができますよ、そういうメリットもありますから、協賛金は大いにいいんじゃないか。」というアプローチと、A社に行ったら、「B社とC社は前向きです。」とさえいい。B社に行ったら、「C社とA社の感触はいい。」と言ったら、そのとおりにやってくれて、全社協力してくれました。3社の協賛金と20市町にも呼び掛けて、県と同額出しませんか、ということでOKとれて、県と3社と20市町でブリッジをかけてこれができたんで、愛媛県どこに住んでいても、2人目のお子さんが生まれたら、1年間紙おむつを無料支給する、という制度ができたんです。小さい町では、町独自でやってるところもあるようですが、基本は、第2子以降、第3子、第4子も同じように制度が使える。ただし、3社のメーカーの中からチョイスしてください。どこでもいいです、というルールにはなってる。これをやって思ったのは、官民協力型の子育て支援、ということだったんです。前回、僕がこういうことやりたいって示したときに、新しい官民協力型の子育て支援施策をやりたいと打ち出した、それが今回の条例になっています。この条例の特色は、企業にお金ください、っていうだけだったらなかなか出してくれない。企業が1万円出してくれたら同じ金額を愛媛県も出します、これで基金を運営します。10万円企業が支給してくれたら県も同じ金額出します。だから一緒にやります、という姿勢を打ち出すという初めての試みなんです。企業にアプローチしやすいと

いう面と、ちゃんとした審査会をつくって、さっき言った政治とか宗教とか公平性を担保した審査、あるいは法人自体がしっかりとした透明性のある運営をしているかどうかのチェックを、そこでやってもらいますんで、提案の内容としっかりとした運営体制であれば、この子ども子育て応援基金から子ども食堂も含めて助成していこう、というのが今の構図なんで、スタートは来年からになりますんで、どのような形で事業打ち出しができるかは僕が決めることではなくて、経済団体や福祉団体等による会議の中で、いろんな立場の人が入っているんで、議論してもらおうと思っているんで。そうは言っても、新しい官民協力型の子ども子育て応援基金をスタートさせることだけお伝えさせていただければと思います。

＜補足説明＞〔県民環境部〕〔保健福祉部〕

〔県民環境部〕

県では、今年度からNPO・ボランティア等の多様な主体が、関係機関と協働して平時からの地域課題解決に取り組むためのネットワークの構築を支援しており（地域協働ネットワーク構築支援事業）、日頃からの顔の見える関係を土台として、災害時には、中間支援組織を核とした多様な主体と、行政、社協が、連携して被災者支援にあたり、ニーズと支援をつなぐ協働の仕組みが有効に機能するよう努めています。

また、あったか愛媛NPO応援基金を活用し、同基金の登録団体を対象として、公募選定にてNPO法人の運営費助成を行っており、審査を通過すれば、NPO法人として立ち上げ間もない団体でも支援できます。

〔保健福祉部〕

民間資金等を活用したNPO等の初動活動経費の支援の仕組みや、災害ボランティアファンドの活用による市町社協を通じた支援の枠組み等については、社協やNPO等と検討・協議中です。

官民共同による『子どもの愛顔応援ファンド(子ども子育て応援基金)』は、広く県民や企業・団体の皆様の参画を得て、本県独自の子育て支援策の展開や地域の子どもの支援活動の拡充を図るため、経済団体や福祉団体、行政等による「子どもの愛顔応援県民会議」で創設について御賛同をいただき、令和元年9月定例県議会における関係条例等の議決を経て、創設いたしました。

ファンドに寄せられる寄附金等は、県民会議での御意見を踏まえたうえで、令和2年度から、子育て世帯や西日本豪雨で被災された子どもへの支援、貧困や不登校など様々な問題に直面している子どもの居場所づくり、子ども食堂を含めた子どもを支える地域の活動を応援する事業等に活用してまいります。

12. 「あかね和牛」の生産状況について

愛南町の観光施設の管理運営をしている。

南予、特に愛南町の観光資源の1つには豊かな自然と豊富で美味しい食材が整っている。レストランでは、地元の食材を中心としたメニュー構成にしており、中でも、愛媛県のブランド食材、媛っこ地鶏、甘とろ豚、伊予の媛貴海は大半のお客さんから好評をいただいている。そこで、「あかね和牛」の取扱いができるようになれば、1つのお店で愛媛県のブランド食材4つが食べることができ、ほかにはない珍しいものになる。更には、来ていただいたお客さんに喜んでいただけるであろうし、特に県外のお客さんから「愛媛県にはこんなすばらしい食材がある」と感動をしていただき、愛媛県のPRにもつながるのではないかと考えている。

現在の「あかね和牛」の飼育状況と生産状況をお伺いしたい。

【知事】

まあ、愛南町も全体でいうと、自転車でもいいコースがいっぱいあるんですよ。僕は1回、深浦からずっと自転車乗って、石垣の里まで行って、高茂岬に上がって、西海回って、もう、最高の絶景で、なんでみんな走らないんだろうと、当時思ったくらいで、今、ブルーラインを敷いて紹介するようにしてますけれど、あそこは本当に気持ちいいです。食材については、地元産のものを信じていただいて本当にありがとうございます。

1個1個、本当にこだわりがあって、例えば、「媛っこ地鶏」は養鶏研究所の職員が4種混合で掛け合わせて、もう練りに練って作り上げた品種で、7年前の全国放送「どっちの料理ショー」で、特選素材に選ばれたんです、全国放送で。そこから注文が殺到しまして、その時に生産農家の皆さんと話したのは、「今、注文が殺到して、むやみに増やしたら失敗しますよ。」と、絶対無理に増やすと品質が落ちちゃうんで。「媛っこ地鶏」はちょっと育成期間が少し長いんですね。100日までもっていくと、すごく良質な肉ができるんですが、もっと早く出すと餌代は安くなるんですが、やっぱり肉質が落ちちゃうんで、オーダーが来たからと早く出すと、ものの信頼性、高い値段で売れるものですから、落ちてしまうんでって。ようやく今6万羽を超えるくらいまでできたかな、8万羽までどうにかして早くもっていききたいなという計画で、これは、東・中・南予いろんなところでやってくれています。

「甘とろ豚」は、実は県の畜産研究センターが5年かけてつくった品種なんですけど、最初は関連団体と一緒にやってたんですが、関連団体は、「甘とろ豚」はちょっと小ぶりなんです、もっと大きい方がいいということで、途中でいなくなったんです。で、県の職員だけで意地でもやろう、ということで作りあげたのが「甘とろ豚」で、結局、できた時に成分分析したらですね、オレイン酸という成分が非常に多く含まれていて、このオレイン酸が含まれることによって、口の中での溶け方と旨味が全然違う、のが分かりました。実際、しゃぶしゃぶで食べると一目瞭然だと思えるんですけど、僕が一番お勧めするのは、「甘とろ豚」のしゃぶしゃぶ、レタスちょい付け、ポン酢で、これが一番美味しい。脂分が多そうに見えるんだけど、全然脂臭くないんです。一番、なんじゃこの肉は、っていうのがわかるのがしゃぶしゃぶなんです。実はこれを営業本部の責任者として、まず、大阪に売りに行こうかな、と思って、大阪の阪急百貨店に行ったんです。当時、阪急百貨店の豚肉コーナーは某有名な豚が並んでたんですけど、阪急百貨店の購買担当に、「まあ、1回騙されたと思って食べてくださいよ。こんな美味しい豚肉ないですよ。僕はもともと豚肉は苦手だったんですけど、今ではしゃぶしゃぶ、豚肉しか食べなくなりました。」という、「じゃ食べてみます。」って、購買担当がびっくりして、当時、阪急百貨店5店舗で「甘とろ豚」を取り扱ってくれるようになりました。いいものは、アプローチの仕方をしっかりすれば、分かってくれるんだな、という自信にもなりましたし、「甘とろ豚」で。

「伊予の媛貴海」は、ちょっとこれつくるのが難しい魚で、出せば、キロたぶん、3,500円から7,000円つきますから、相当いい値で、養殖業者にとっても実入りのいい魚になるのは見えてるんで、何とか成功させたいんですが、小っちゃいときに共食いしたり、へい死率が高いんで、今、水産研究センターはその研究を一生懸命やっています。去年はたぶん3千尾くらいしか出せなかったと思うんですね。今年は、今のところ、さっきの情報では1万尾いけそうなことになってますんで、供給体制が徐々に整って、県も水槽増やしましたから、整っていくんだろうというふうに思っています。サイズがたかだか2.5キロでマグロのトロ成分ばかり出てくる魚ですから、小回りのきく高級魚としていろんなところに提供できたらな、というふうに思っています。

で、「あかね和牛」なんですけど、「あかね和牛」も日本で初めて、黒毛和牛の、最初素牛は鹿児島県のこてこての脂付きのサシの入った黒毛和牛を買ってきたんです。これを畜産研究センターで、これは4年かかりましたけれども、改良に改良を重ねて、例えば、ミカンのカスを餌に加えたり、亜麻仁油というのを使ったり、いろんな研究をして、最初はもうA5ランクですよ、こてこてですから。その子どもたちをA4ランクの牛にまでもっていく、というのが作戦だったん

ですね。今更A5ランクのサシの多い牛をつくったって勝負にならない、かと言って、赤牛はもう既に市場に出回っているからつまらない、「どこもやってないのは何？」って言ったら、黒毛和牛の赤身っていうことだったんで、そこにチャレンジをしたんです。ものは、絶対に自信作です。ただ、これもまだ、途中段階で、A4が出る時があれば、やっぱ霜降りになるときもあるんで、もうちょっと経つと、市場に出やすくなる。「甘とろ豚」のように。そこからぐんと農家にいけるかな、と思いますので、もうちょっと待ってください。でも、しっかりと宣伝をして、品質改良には取り組んでいるところです。

13. 須ノ川公園の駐車場・景観整備について

ハード面だが、駐車場は愛媛県に土地をお借りしている。駐車可能台数は34台で、週末、行楽シーズンになると、当然、満車状態になってしまい、その状況でスルーされるお客さんも何台かある。駐車場の西側国道沿いに、ウバメガシが8本ほど植えてあり、植え込みが駐車場の西側にある、そのスペースを何とか駐車場に整備していただければ、車でスルーしていた車も何台か入ることができ、少しでも多くの方に地元の食材、愛媛県の食材を食べていただけるのではないかと、思っているんで、何とか駐車場の整備をお願いしたい。

これは、国の管轄になるが、愛南町の北寄り、須ノ川から南に4キロの56号線は豊後水道に面しており、晴れた日の夕方は沈む夕日がとてもきれいで、絶景のスポットになるが、残念なことに、すごい木が生い茂り、その夕日を見れるスポットはわずかしかない。この木がなければ、そこを走るドライバーとかライダー、サイクリストは沈む夕日を見て感動すると思うので何とかかならないか。

【知事】

木の伐採と駐車スペースは、その土地が国立公園の指定を受けているかどうかとか、私有地がどうなっているか、僕も迂闊なことが言えないんで、これは原課で誰か分かる人。言ってくれるかな。そういうことができるのか。

(南予地方局総務企画部長)

国道については、またあとで。須ノ川公園については、環境省所管の国立公園でございまして、愛媛県が一部公園事業として施設を整備し、愛南町に一部管理を委託しております。公園入口の支障木とかは、随時伐採等しておりますが、公園自体の大きな木は、風致景観を維持する第2種特別地域ということで、皆さん、森とか木々も含めて、公園として癒しに来られているという面もありますので、前々から町を通じて環境省の方に要望があるとお訊きしておりますが、環境省の方でも、そのような問題があるということは承知をしておるようですが、なかなかその地域の特性から言ってですね、大きく伐採をすると、公園そのものの機能を損なうという問題がある、と。ただ、一部だけを伐って見えるようにする、というのはあるかもしれませんが、それが利用者みなさんとの合意を得れるか、という問題がある。あとですね、伐るにしても、1本百万くらいかかる、ということもあってですね、なかなか難しいという面があるようでございます。

それともう1つ駐車場につきましては、今現在、北側に31台、軽で4台ほどとれると。

(参加者)

町が管理しているところですか。

(南予地方局総務企画部長)

北側は観光施設の土地ではないですか。

(参加者)

玄関から100メートルくらいのところは、愛媛県にお借りしています。

(南予地方局総務企画部長)

土地は愛媛県です。

(参加者)

駐車場もそうですかね。玄関から 100 メートルくらいのスペース。

(南予地方局総務企画部長)

管理しているのは南側だけですかね。北側に県が管理している駐車場が。

(参加者)

その駐車場の西側に、木の高さはたぶん 1 メートルくらいと小さい、8 本あります。

(南予地方局総務企画部長)

駐車場は、今、3 箇所くらい整備しておるんですけども、ご要望の、今、初めてお伺いしたんですけど、そこが県の土地か、あるいはどこの土地か確認しまして、また、公園の制限もありまして、その用途を駐車場として利用可能か、そこは改めて調べたうえでご相談、町も含めてさせていただいたらと思います。

(参加者)

よろしくお願いします。

(愛南土木事務所長)

さきほどの国道 56 号なんですけど、その伐採につきましては、国の河川国道事務所が管理しておりまして、除草とかにつきましては、交通に支障である分につきましては適切に管理されていると思うんですけど、それ以外の景観等につきましては、土地が道路地かどうか確認する必要があるんですけど、そういう要望があったことをお伝えてしておきますので、何か相談があるかもしれませんが、よろしくお願いします。

(参加者)

よろしくお願いします。

《補足説明》 [県民環境部] [愛南土木事務所]

[県民環境部]

〈駐車場の整備について〉

駐車場については、植樹帯撤去・駐車区画整備を行う方向で、国立公園特別地域内における必要な許可手続等について環境省等と協議中です。

[愛南土木事務所]

〈樹木の伐採について〉

国土交通省宇和島国道出張所へ、要望内容を電話で連絡していたところ、当該区間は、足摺宇和海国立公園の風致・景観を維持する第 2 種特別地域に指定されており、環境省に確認したところ、大規模な伐採については許可できない旨回答がありました。

おって、意見交換参加者へは、本補足説明の内容を説明させていただきました。

14. スマの小規模サイズでの試験出荷について

宇和島市でマダイ、シマアジ、カンパチの養殖を行っている。

今年の 7 月末に、県が力を入れるスマの養殖を始めた。このスマは、低温耐性で寒さに強く、その市場ができたということで、来たのが、7 月末に 10 g で来て 2 カ月半ほど養殖をしているが、正直な感想は、やっぱり難しい。具体的な数字で言うと、1,500 尾搬入され、現在 870 尾になっている。900 尾過ぎたあたりから落ち着いてはいるが、かなり難しいなど。どうして死んだか原因が分からないので、これから県と愛媛大学と一緒に研究していきたいと思う。

今後、今、870 尾くらい生き残っている上位

200尾は、親魚育成を、宇和島でもトライできる寒さに強い稚魚をつくるための親として引き抜く。残りの約600尾は、できれば2.5キロ以上の媛貴海にしたいところだが、宇和島で越冬したことがない種苗のため、置いておくのは結構リスクなので、12月ぐらいに予定される1キロ前後ぐらいで、試験的に出荷できればいいと思う。

そうすれば、結構魅力的な魚で、飼育期間が短いので自然災害にも備えられると思っている。それを、加工して食べるとより媛貴海を食べたくなるような味、どんな味かイメージがわからないが、販売していけば宇和島の人もトライしたくなるだろうと思う。

これから時間があまりないが、600尾を冬まで飼育していたら死ぬかもしれないので、何とかできないかなと思っている。

【知事】

実は、何で「伊予の媛貴海」という名前を付けて、2.5キロにこだわったかという、それなりの理由が過去にあったんですね。この研究については、愛媛県の水産研究センターとほぼ同列でライバルの和歌山県が研究してたんですよ。ミカンも競っているけれども。和歌山県は海の力から言えば宇和海のほうが養殖には向いているということもあって、いくら頑張っても最大で1.5キロぐらいにしか育たないらしいんですね。ひょっとしたら2キロまでいけるかもしれないけど、要は、海の力ってのは水温であるとか深さであるとか海流であるとか、いろんな条件があって、例えば「用意ドン」で同じ魚を同じ方法で育てたとしても、愛媛県で2キロだった時に、あちらは1.4キロしかないとか、それぐらい違うらしいです。スマは愛媛と同じように稚魚の時の共食いもありますし、なかなか難しい魚なんで、ちょっとお手上げの状態になってきた。けども、和歌山としては全国でいの一歩に市場に出すということで、3年前に阪急百貨店で日本で初めてスマを売ってことを和歌山がやろうとしたんで、うちはまだ早いけれどもそこまでやらないとしようがないと思って、トイメンにある阪神百貨店で和歌山県の1日前に売り出したという経緯があります。

その状況を見て、和歌山が絶対についてこれないのが2.5キロサイズなんですね。海の力で和歌山では絶対そこまで育たないから。そこでブランド化の違いを培うことによって一気にいこう、というのが戦略だったんです。

ただ、おっしゃるようになかなか手ごわい魚なので、去年から水槽も6個増やして研究には力を入れてますので、例えば稚魚でお渡しするサイズを大きくして、共食いのリスクを減らしたり、恐らく衝突死が多いのかなという気がするんですけども、そのあたり、網をどうにかできないのか、いろんな研究をやっていると思います。そのうち成果は上がってくると信じています。ぜひ踏ん張っていただきたいと思いますが、ただ、今言ったようにリスクもあるんで。例えば、サイズが小さいと「伊予の媛貴海」の名前は使えないけれども、スマは全然大丈夫だと思うので。ただそこで食べてみないと分からない、味がその時点でどれぐらいになっているのか。これでもいけるといふんだったらそれもありという気がするんですけど、飼育期間も短くて、その分ガツガツ食うから餌代だっただけかかるかもしれないけど、短い期間で大きくなる。しかも成育さえすれば、いい値段が付くというのが見えているので、成功すれば絶対収益になるのは目に見えているので、何とか水産研究センターを挙げて頑張りますんで、しょっちゅうまた水産研究センターのほうにも相談していただけたら、水産研究センターとしても絶対成功するんだということで意欲をもって取り組んでいますから、全面的にバックアップすると思いますので、ぜひ足を運んで、あるいは呼んでいただけたらと思います。

《補足説明》【農林水産部】

県では、スマを愛育フィッシュのけん引役として位置付けていることから、脂のりがよく、身

の色合いも桜色の高品質な媛スマ（最高級ブランド：伊予の媛貴海）の生産流通を進めており、身質の安定しない1 kg前後の小型スマについては、ブランド価値を下げる可能性があるため、みかんフィッシュ化や缶詰等の加工による付加価値向上の可能性を検討しているところです。

県としては、市場ニーズに対応したスマの販売のほか、宇和海中部海域でもスマ養殖が出来るよう、愛媛大学と連携して、高成長かつ低水温環境下でも育成可能な系統が作出できるよう研究を加速化させて参りたい。